

2 第160回国会概観

1 会期及び活動等の概要

第160回国会（臨時会）は、7月11日に行われた第20回参議院議員通常選挙を受け、7月30日に召集され、8月6日に終了した。

会期については、与党側は院の構成を決めるための短期間を提案したのに対し、野党側は年金問題、自衛隊のイラク多国籍軍参加問題、日本歯科医師連盟による政治献金問題等を審議するため1か月以上を要求したが、召集日当日の衆参両院の本会議においてそれぞれ多数をもって8月6日までの8日間とすることを議決した。

開会式は、召集日当日の午後2時から、参議院議場で行われた。

召集日当日、参議院本会議において、議長及び副議長の選挙等、院の構成を決める議事が行われた。

今国会中、新規に提出された議案は、参法4件、衆法4件で、その内容は、第159回国会において成立した国民年金法等改正法などをそれぞれ廃止しようとするものであった。衆議院においては委員会・本会議でいずれも否決され、参議院においては委員会に付託されないまま未了となった。なお、衆議院において、坂口厚生労働大臣不信任決議案が提出され、否決された。

また、衆参両院の本会議において、小泉内閣総理大臣から第30回主要国首脳会議出席について報告を聴き、これに対する質疑を行った。このほか、参議院においては、国民年金、自衛隊のイラク多国籍軍参加、UFJ銀行、WTO交渉、北朝鮮による拉致等の諸問題や平成16年7月梅雨前線豪雨災害等について関係委員会で国政調査が行われた。

会期末の8月6日、衆参両院の本会議で閉会手続が行われた。

2 院の構成

召集日当日、参議院本会議において、議席の指定、倉田議長の辞任許可、議長及び副議長の選挙、常任委員の選任、常任委員長選挙、特別委員会の設置、憲法調査会委員の選任、政治倫理審査会委員の選任等が行われた。

議長及び副議長の選挙は、無名投票の結果、第26代議長に扇千景君（自民）、第25代副議長に角田義一君（民主）が当選した。同日、正副議長は、それぞれ所属会派を退会した。

常任委員長選挙は、その手続を省略して議長の指名によることに決し、議長は17

常任委員長を指名した。

特別委員会は、従来から設置されてきた災害対策、沖縄・北方、金融経済及び倫理選挙に加え、前国会から設置されたイラク・事態及び拉致問題の計6特別委員会が設置され、各特別委員会においてそれぞれ特別委員長が選任された。

憲法調査会及び政治倫理審査会においても、それぞれ会長の選任が行われた。

なお、調査会については、今国会では設置されなかった。

第20回参議院通常選挙の結果、召集日の会派別所属議員数は、自由民主党114、民主党・新緑風会83、公明党24、日本共産党9、社会民主党・護憲連合5、各派に属しない議員7（議長及び副議長を含む）となった。

3 国政調査等

（1）第30回主要国首脳会議出席に関する報告及び質疑

小泉内閣総理大臣は、6月8日から12日まで米国を訪問し、シーアイランドで開かれた第30回主要国首脳会議に出席したほか、米国、英国、フランス、ドイツ、ロシア、ヨルダンの各国首脳と個別に会談を行い、世界経済、イラク、大量破壊兵器の拡散、テロ、北朝鮮問題等について協議を行った。

今国会において、8月2日に衆議院本会議で、翌3日に参議院本会議で、小泉総理から第30回主要国首脳会議出席に関する報告を聴き、質疑が行われた。参議院においては、自民及び民主の2会派が、今回の参院選挙の結果や自衛隊のイラク多国籍軍参加、国民年金、北朝鮮による拉致等の諸問題について質疑を行った。なお、共産は、今回の参議院通常選挙の結果、所属議員数が10名を割ったため、質疑を行うことができなかった。

（2）国民年金法等をめぐる議論

第159回国会において成立した国民年金法等改正法の条文に多くの誤りがあったことが同国会閉会後、明らかになった。

政府は、衆参両院の議院運営委員会理事会において陳謝するとともに、厚生労働省及び内閣法制局の幹部職員を処分した。また、坂口厚生労働大臣は、給与を自主的に返納することを表明した。野党側は改正案の提出を求めたが、政府は、7月27日付官報へ正誤表を掲載することで対応した。

今国会召集日当日、民主党は、国民年金法等の一部を改正する法律を廃止する等の法律案など4法案を衆参両院にそれぞれ提出した。

衆議院においては、8月4日、厚生労働委員会など関係4委員会で法案審査の結果、それぞれ否決され、翌5日、本会議において4法案はいずれも否決された。また、5日、民主・共産・社民から年金問題をめぐる対応等を理由として坂口厚生労働大臣不

信任決議案が提出されたが、同日の本会議において否決された。

参議院においては、8月5日、厚生労働委員会で年金問題、社会保険庁改革、日本歯科医師連盟による政治献金問題等について調査を行った。

なお、民主党が参議院に提出した4法案は、いずれも委員会には付託されず、未了となった。

(3) 自衛隊のイラク多国籍軍参加問題

政府は、6月18日、「イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置に関する基本計画」の変更を閣議決定し、イラクへの主権移譲後に編成される多国籍軍への自衛隊参加を決定した。6月28日、イラク暫定政府への主権の移譲が前倒しで実施された。

参議院イラク・事態特別委員会は、8月5日、イラクにおける自衛隊の部隊の活動状況及び治安情勢等について政府参考人から報告を聴いた後、川口外務大臣、石破防衛庁長官等に対して質疑を行った。

(4) 平成16年7月梅雨前線豪雨災害

7月13日以降、新潟県、福島県、福井県が相次いで豪雨災害に見舞われた。

参議院災害対策特別委員会は、7月21日、理事会合意に基づき、豪雨災害対策に関し、激甚災害の早期指定等、8項目について政府へ申入れを行った。

今国会において、災害対策特別委員会は、8月4日、平成16年7月梅雨前線豪雨による被害状況等の実情調査のため、福井県（第1班）及び新潟県（第2班）に委員派遣を行うとともに、6日、派遣委員から報告を聴いた後、井上内閣府特命担当大臣等に対して質疑を行った。

また、8月5日、農林水産委員会は、農林水産関係の被害について亀井農林水産大臣から報告を聴いた後、同大臣に質疑を行い、経済産業委員会は、被災事業者対策について中川経済産業大臣から報告を聴いた。